令和7年度第1回長野県人権政策審議会 議事録

日 時：令和7年6月11日（水）午前10時～正午

場 所：長野県庁議会棟第一特別会議室

出席者

委 員：一由貴史、伊藤芳子、荻山典生、閻小妹、小山清子、菅沼尚、
高島陽子、中島敏、宮井麻由子、和田浩（敬称略、五十音順）

専門委員：赤川理

長 野 県：企画振興部、県民文化部、健康福祉部、産業労働部、
教育委員会事務局、警察本部警務部
（事務局 人権・男女共同参画課）

1 開 会

（事務局 羽賀企画幹兼課長補佐）

それでは、定刻になりましたので、ただいまから「令和7年度第1回長野県人権政策審議会」を開会いたします。

議事に入るまでの間、進行を務めます人権・男女共同参画課の羽賀と申します。よろしくお願いたします。

はじめに、本日の会議は、オンラインで御出席の方も含め、委員全員の皆様の御出席をいただいております。よって、委員の過半数を超えておりますので、長野県附属機関条例第6条第2項の規定によりまして、本日の会議が成立していることを御報告申し上げます。

2 挨拶

（事務局 羽賀企画幹兼課長補佐）

それでは、開会に当たり、直江県民文化部長から御挨拶を申し上げます。

（直江県民文化部長）

皆さん、おはようございます。長野県の県民文化部長の直江崇でございます。

委員の皆様には、平素より本県の人権政策の推進にそれぞれのお立場から御支援、御協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

また、このたびは、こうして御多用のところ長野県人権政策審議会に御出席を賜りまして、

心より御礼を申し上げます。

これまで皆様には、本県におけます今後の人権政策の基本的方向性について、熱心な御審議をいただいております。今年1月に開催いたしました審議会におきましては、県全体の人権意識の底上げを図るための手法として、包括的な人権尊重条例の検討着手について、御意見をいただいたところでございます。

御意見を受けまして、人権尊重の理念や重要性を県民の皆様と共有し、人権がより尊重される社会を実現することを目的といたしまして、包括的な人権尊重条例の制定について検討していくことを、先の2月県議会定例会におきまして、知事から表明したところでございます。後ほど諮問をさせていただきたいと存じます。

また、この検討のために新たに信州大学経法学部で憲法学を専門に研究されていらっしゃる、赤川理教授に専門委員を委嘱させていただきました。

真に県民の皆様の人権尊重の意識向上につながる条例の検討のため、委員の皆様には、幅広い見地から忌憚のない御意見を賜りますよう、お願いを申し上げます。簡単でございますが、私からの冒頭の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いをいたします。

(事務局 羽賀企画幹兼課長補佐)

次に、議事に先立ちまして、前回会議から委員の交代がございましたので、御紹介を申し上げます。

県議会議員の高島陽子委員でございます。

高島委員、御挨拶をお願いいたします。

(高島委員)

こんにちは。県議会から1名、この審議会でお世話になります。会派は改革信州というところにおります、長野市・上水内郡区選出の高島陽子です。どうかよろしく願いいたします。

(事務局 羽賀企画幹兼課長補佐)

次に、専門委員の委嘱について御報告いたします。

直江から御挨拶がありましたとおり、信州大学経法学部教授の赤川様に専門委員を委嘱申し上げますので、ここに御報告いたします。

赤川様からは、条例の検討に当たりまして、憲法に規定される基本的人権の視点等も含め、広く御知見を賜ればと思います。

それでは、赤川専門委員、御挨拶をお願いいたします。

(赤川専門委員)

信州大学経法学部の赤川理と申します。

憲法を専攻しております。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局 羽賀企画幹兼課長補佐)

ありがとうございました。

次に、県側の出席者でございますが、直江県民文化部長以下、県関係者出席名簿に記載のとおりでございます。

次に、会議資料の確認をお願いいたします。

事前に配付しました次第、委員名簿、会議資料番号1から3まで及び参考資料1部でございます。資料に不足等ございましたら、お知らせいただければと思います。

なお、事前に配付させていただきました座席表に訂正がございますので、机上に配付をさせていただきます。

本日の日程でございますが、進行は次第に沿って行わせていただき、終了はおおむね12時としておりますので、進行に御協力をお願いいたします。

また、会議の議事録を作成することから、発言の際は最初にお名前をおっしゃっていただき、御発言をいただきますよう、お願いいたします。

議事録につきましては、委員の皆様にご内容を御確認いただいた後、県公式サイトに公表することとしておりますので、御承知おきをお願いいたします。

3 議 事

(1) 「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」の検討について

(事務局 羽賀企画幹兼課長補佐)

それでは、これより議事をお願いします。

当審議会の議長は、条例第6条の規定により会長が務めることとなっておりますので、一由会長に議事の進行をお願いします。

それでは、一由会長、お願いいたします。

(一由会長)

それでは、会議を進めさせていただきます。

委員の皆様におかれましては、それぞれのお立場から忌憚のない御意見をいただき、活発な審議会となるよう御協力をお願いいたします。

続きまして、審議会の運営について確認をお願いいたします。

審議会は、原則公開で行いますので、会議の傍聴を希望される方がいらっしゃる場合には、所定の傍聴席で傍聴いただくことといたします。

審議会の議事録については、事務局で公表用の案を作成した後、委員に内容を御確認いただき、必要があれば、修正の上、会議からおおむね1か月以内に県のホームページで公開することといたします。

また、議事録では発言者の氏名が表記されます。

以上の2点につきまして、御了解いただけますでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

(一由会長)

御異議ないようですので、そのようにしたいと思います。

それでは、議事に入りたいと思います。

まず初めに、人権政策審議会に対し「長野県人権尊重の社会づくり条例(仮称)」の検討について、知事から諮問がございます。

それでは、お願いいたします。

(直江県民文化部長)

よろしくお願ひいたします。

長野県人権政策審議会会長、一由貴史様。

長野県知事、阿部守一。

「長野県人権尊重の社会づくり条例(仮称)」の検討について、諮問。

本県では、平成22年に策定した長野県人権政策推進基本方針に基づき、人権政策を総合的に推進してまいりましたが、策定から15年となり、この間、社会経済情勢の変化等に伴い、人権を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症に伴う人権に関する様々な問題の発生、SNS上の誹謗中傷など、人権課題が一層多様化・複雑化するとともに、他者の人権を侵害する様々な事象が依然として発生しております。

このような状況を踏まえ、人権尊重の理念や重要性を県民の皆様と改めて共有し、人権がより尊重される社会を実現するためには、包括的に人権尊重を規定する条例を整備していくことが必要であります。

つきましては、長野県人権尊重の社会づくり条例(仮称)を検討したいので、長野県附属機関条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。どうぞよろしくお願ひいたします。

(一由会長)

確かに承りました。

ただいまの諮問文の写しを各委員にお配りいたします。

なお、オンラインにより御参加いただいている委員におかれましては、事前に送付させていただいた諮問文を御覧ください。

3 議 事

(2) 「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」の基本的方向性について

続きまして、議題（2）「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」の基本的方向性について、事務局から説明をお願いいたします。

（資料1～参考資料に基づき事務局から一括して説明）

（一由会長）

ありがとうございました。

それでは、委員の皆様には、ただいまの事務局からの説明を踏まえて、御発言をいただきたいと思います。

条例についてということになりますけれども、一々この論点はというよりは、1回目なので、フリーな形で御意見をいただければと思いますけれども、あるいは御質問でも結構ですが、どなたか御発言のある方は、挙手をお願いいたします。どうでしょうか。

最初に私が口火を切るという意味で、一つ、事務局に御質問させていただきたいと思います。資料2の中に他県の条例の制定状況の一覧表がございますが、例えばこの中の責務のところ、先ほどの鳥取の条例などには市町村の責務が入っているんですけれども、最近制定されたものは事業者の責務というのも軒並みに規定されているようです。事業者の責務というのはどのような形で規定されているのかというのは、お分かりになったら教えていただきたいと思います。

（事務局 佐々木人権・男女共同参画課長）

例えば山梨県の例で該当する条文を申し上げますと、「事業者は、基本理念にのっとり、多様性を認め合う共生社会づくりについての理解を深めるとともに、事業活動を行うに当たり、多様性を認め合うことができるようにするために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」。

第2項がありまして、「事業者は、県が実施する多様性を認め合う共生社会づくりに関する施策に協力するよう努めなければならない」という規定になっています。

山梨県の条例の名称は、「山梨県多様性を認め合う共生社会づくり条例」となっておりますので、条文にもその特徴が出ていると思います。

(一由会長)

ありがとうございました。承知しました。

どのような要素を盛り込むのかというところにつきましては、この表を見ながらお話しすると議論がしやすいと思ひまして、資料2の他県の包括的な人権尊重条例の制定状況に共通項目として、総則、いわゆる最初に置かれている目的とか、県の責務や県民の責務のようなものは、どこの条例も置いているので、それはマストというか、必要なかと思っております。

それから、独自項目と整理されているところでいいますと、方針とか、計画の策定です。長野県はもともと基本方針がございまして、それを改定する議論はもともと先行していたところですので、これも入れてもいいと思ひます。

前回、私が触れましたけれども、この審議会自体が附属機関条例に基づいて設置されていますけれども、それを人権条例のほうに移すといひますか、そちらに根拠を持ってきかたほうがいいだろうと、位置づけが明確になるだろうとは思っております。

それ以外のところは、各自治体によってここは選定しているけれども、ここはないとか、そういったものがいろいろございまして、この辺を軸にいろいろな御意見とか、あるいは先ほど私がしたような質問でもいいのですけれども、議論していただくといひと思ひますが、いかがでしょうか。

和田委員からお願いします。

(和田委員)

和田です。

資料2の1ページのところです。「3 今後の見通し (R7.6現在)」のところですが、12月に答申を出して、その後はどういうふうになりますか。

(一由会長)

御説明をお願いします。

(佐々木人権・男女共同参画課長)

今、検討しているのは条例ですので、議会の議決を経ないと条例は制定できません。答申案を頂ければ、それを踏まえて県でどういった条例案にするか、答申案を尊重して検討させていただいて、議会に議案として提出させていただいて、そこで議決をいただければ、制定に至るということで、答申案がそのまま条例になるものではございませぬので、御承知おきいただければと思ひます。

(和田委員)

それが制定された後に、これは理念的なものということですね。その後に基本方針の改定

を進めて、来年度、それをやっていくということになりますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

現時点では、これで条例の答申をいただいて、それから議会で議決をいただければ、条例が制定できますので、先ほど申し上げたように、そこに基本方針を位置づけることを検討して、それを踏まえて条例に基本方針を位置づけた上で、今度は基本方針が15年たっておりますので、基本方針には具体的なことを記載しておりますので、1年か2年かかるとは思いますが、条例を制定した後にこちらの基本方針の改定を検討してまいりたい、そういった少し長期的なスケジュールで考えております。

(和田委員)

ありがとうございました。

(一由会長)

ありがとうございます。

今のような総論的なもの、あるいはスケジュール的なところでも結構ですが、御質問や御意見がありましたらお願いします。

先ほど私が申し上げた資料2の2ページに、事務局でたたき台として整理していただいた「4 条例に想定される項目等（議論のためのたたき台）」というのがございまして、他県の条例を参考に、本県条例としては以下を想定していますということで、まず目的、基本理念があります。これは先ほど私が申し上げたとおり、必ず必要だと思います。

「ウ 県の責務、県民等の責務、市町村との協働等」という位置づけのもの、「エ 基本的施策」として、人権政策推進基本方針、人権政策審議会、人権教育・啓発、人権相談、関係機関との連携など、これは既存のものを位置づけし直すという整理の仕方だと思います。

「オ 人権侵害行為の禁止等に係る宣言規定」「カ 人権侵害行為の例示として、誹謗中傷、いじめ、虐待、不当な差別的取扱い等に加え、インターネット上の人権侵害、優越的關係を背景とした不当要求等への言及を検討」となっております。

これをたたき台ということで、これについて御意見いただければと思いますけれども、中島さんからお願いいたします。

(中島委員)

中島です。よろしく申し上げます。

この前の審議会で話題になったところがすぐ2月の県議会で知事から発言があつて、大変驚いたというか、すぐにこういう形になったということで、ちょっと驚きもありました。ぜひよいものをつくっていかねばいけない、本当に必要とされるものにしていかねばいけないという思いが強いです。

一番は、理念の条例ではなくて、現状の問題点などを十分に把握した上で、有効に対応できる条例にしていかなくてはいけないのではないかと考えております。特に今も話題になりましたけれども、インターネット上の人権侵害というのは大変大きい問題になっていると思います。

鳥取県が一番最初にこの条例をつくったということは、皆さんも御存じかもしれませんが、一つの団体がさらし行為をしていることが大きな基になったのではないかと思います。それは裁判でもって差別されない権利ということで最高裁まで争って、その団体の行為が否決されることになったと思います。

長野県においても、それをまねたような行為が実際に起こっていることを皆さんは御存知でしょうか。私も1回だけ見たことがあるのですが、同じような行為をされているところがあります。長野県の地域を特定するような形でもって、そこの個人名まで出したものがネット上で、いわゆるさらしの状態が行われてきています。こういう問題を解決していくためには、先ほどもありましたが、調停・仲介、ここら辺のところまで踏み込んでいかないと、できないのではないかと考えています。

他県の今の状況を見ますと、後半になってきて、やはり今の部分を大事に扱っているところがあると思います。佐賀県の場合を見させていただいて、私もネット上で見たんですけども、佐賀県は人権に関する条例ともう一つ、「全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例」という形で、二つを一遍に出したのではないかと考えているのですが、この後半部分のところに非常に細かな規定がされていると思います。

長野県では、できれば一緒の形の1本にした形で、全てがまさに包括された形のものができればという思いをしています。そこら辺はなかなか難しいところがあるかもしれませんが、ぜひそんなものができればいいという思いがあります。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

今のお話は、特にインターネットを通じた差別等に対して実効的に対応できるような形として、その対応策の一つとして調停みたいなものが三重とか、佐賀にあるようなものがあつたほうがいいのではないかと、そういう御意見でしょうか。

今、具体的な論点というか、御意見が出ましたので、この点でも構いませんし、ほかの点でも構わないのですが、今の中島委員の御発言に関して、御意見などがある方はいらっしゃいますか。

高島委員、お願いします。

(高島委員)

高島です。

今、中島委員の御発言に私も同意というか、ほぼ同じような気持ちで今日は臨んでおりまして、条例をつくることは大変結構ですけれども、まずスケジュールが大変タイトではないかという気持ちでおりまして、タイトならタイトなりのどのように進めるかということを確認していくのかと思っております。そういう意味では、1回目は重要だと認識しております。

いずれにしても、どういうことをもって人権を規定するかということは、今日ここに参加している方はある程度見識を持っていらっしゃるのだけれども、一般的に長野県が改めて条例でもってお互いの人権を尊重していくというときに、県民に分かりやすい説明をしなければいけないし、共有をするために現状どのような差別事象があったり、それをどのようにカテゴライズしているかということがとても大切だと思っております。

国の情報プラットフォーム対処法もありますけれども、やはりネット上の誹謗中傷がどんなことに関してどのぐらいの件数があったとか、そういうことを定期的に把握されていると思いますけれども、そういったものの公表とか、私も愛知県、佐賀県、福岡県で関連条例の調査をしまいいりまして、今後、方針の中でどのように個別に規定していくかということになると思います。

例えばモニタリングをしています、そういう点についても、努力義務とか、責務といっても、具体的にどういうことを県民にお願いしていったり、共有するかということについては、初めにざっくり、ここが私が一番言いたかったのですけれども、「包括的に」、という言い方が非常に曖昧に取られるのではないかということに危惧しています。

先ほど会長が大事なところで、条例に想定される項目とか、たたき台とおっしゃったのですけれども、これはあくまでも一つ一つどのように形式的に整理していくかということも、まず包括的というのは同和対策とか、部落差別問題をどうするかとか、一つ一つ踏み込まなければいけない点もあると思います。

そのポイントについては、この審議会でたたくことがあるのかどうかということも含めて、これからどのように進めていくか、今日は私も非常に関心を持って臨んでいるので、事務局から少し御説明いただきたいと思っております。

(一由会長)

事務局で、今の御質問の内容は分かりましたか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

先ほどの説明と重複するかもしれないのですけれども、この条例につきましては、やはり包括的な条例ということで、人権全般を包括する、様々な課題を解決することの全般を包括する条例とさせていただきますと考えております。

今、委員から御質問がありました個別の課題については、様々な課題があると思うのですが、そこをどうしていくかということについては、先ほど申し上げた人権政策推進基本方針に今も個別の課題への対応を書いています。

あとは各部局で県の様々な施策をやっておりますので、そうした中に入れていけばよいのではないかと考えておりました、条例については包括的に定めさせていただいて、個別の課題については、人権政策推進基本方針の改定の中で検討してはいかがかと考えております。

県民の皆様への周知ということでございますが、先ほど愛知県の例を出していただきましたけれども、広報・啓発とか、そういったものをどうやっていくかということも大切だと思いますので、もし条例が制定されましたら、この理念とか、そういったものはしっかりと広報・啓発していかなければならないのではないかと考えております。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

理念としては、今、事務局がおっしゃったことと私も一緒でありまして、条例自体は包括的なものとして設定するのだけれども、その中で例えばたたき台のカの例示として、誹謗中傷だったり、いじめだったり、あるいは先ほど中島委員がおっしゃったインターネット上の人権侵害というところで、実はこれまでもずっと、そもそも基本方針の改定という論題で、方針策定後に生じたいろいろな課題を取り込もうではないかという話をしているわけです。

その上にこの話があるので、そこで出たような議論、まさにインターネット上の同和差別であるとか、特性に応じた問題があるのではないかということで、旧来的な差別から形態が変わってきているとか、あるいはそれ以外の問題に関しても、例えばこれを条例の中に例示として、こういうことは長野県として許さない、こういうことがあってはならないのだということを例示として規定することで、一つの明確な姿勢を示す。長野県では少なくともこういうことは許しませんというのがカのところですよ。

そういう意味では、カのところは何を書くのかというのは、ただほかの県の条例を参考に、ありがちなものを規定することにとどまらず、長野県の特質であるとか、そういった、例えば最近出ているLGBTQの問題であるとか、そういったものを書き込むような形で、あと、先ほど事務局がおっしゃったように、具体的な対処自体は、方針のほうが小回りも利きますし、役割分担になると私個人としては思っておりました。

今のような議論を出していただくと、とても発展性があると思います、今の点、条例の大きな在り方と役割分担、方針等の役割分担を含めて、あるいはこのたたき台の骨格と申しますか、そういったところについて御意見はございますか。

聲山さん、お願いいたします。

(聲山委員)

経営者協会の聲山でございます。お疲れさまです。

皆さんの意見も踏まえてですけれども、数年前にコロナが発生した頃のことを思い出すと、他県のナンバーを見ると石を投げるとか、とんでもない、日本人としてこんなことがあるのかという事例が実際にありました。変な話、私も他県ナンバーだと思って意識したりしました。そういう事例は急に降ってくるというのか、人間の心理の中にいつもあって、スイッチが入るとすぐにぼっと出てくる。それで常に新しい差別が発生してしまうと思います。

先ほど中島さんがおっしゃったように、ネットに関しては、ほとんど無法状態で、幾ら取り締まったり、理念を一生懸命言ったとしても、次から次へ見えないところで出てきてしまいます。

今回このような条例をつくるということで、本当に素晴らしいと思いますが、先ほどの他県を含めた条例の状況の一覧表になっていて、○(マル)がついているところは理念的なものをずっと並べて、皆さん、○(マル)の状態ですけれども、調停・仲介という話もありました。具体的なことをやらないと、理念だけで一生懸命提示しても、今の時代、直すのは難しいのではないかと思いますので、三重県とか、佐賀県の調停・仲介、助言等々、また、どんなようにやっているのかを参考にして、いろいろと検討いただければと思います。

それと、私はいつも思っているのですが、資料2の一番最初のところです。検討の背景・理由で、4番目のところに基本方針云々ということで、最後に県の人権に対する姿勢を明確に示すと、それによって人権意識の底上げを図ると書いてあるのですけれども、多分条例で示せば、明確に示せると思いますので、それによってどうやって底上げを図るかというのは、ストレートにつながらないと思います。

条例をつくった、素晴らしい、それではどうやって底上げを図るかというときに、私、周りの人に聞いても、こういうことをやっているということを知らないし、県の方針があることも実はほとんど知らない。私たちは絡んでいるから分かっているのだけれども、それに対してどういうふうに底上げを図るかということは、これから非常に重要だと思います。

なかなか難しいと思います。先ほどの市長とか、事業者の方に徹底周知していただくことが重要になりますけれども、これを方策としてマスコミを使いながら、具体案としていかに周知徹底させるか、これが最終的には全てではないかと思っています。今、人権に関しては過渡期ではないかと思っていまして、新しいものがどんどん出てきている中で、みんなの意識さえ高まってくれば、自然にうまく回転していくのではないかと思っています。

まだ意識が高くないので、何かあるたびに人権の問題が発生してくると思っていますので、意識を底上げするためにどのような施策、マスコミ、個々を回る、個々の企業を回る、団体を回る、いろいろな方法があると思いますけれども、ホームページとか、パンフレットを配る程度ではなくて、私たち経営者協会も協力いたしますので、もっと具体論を練ってい

ただいて、進めていければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(一由会長)

ありがとうございました。

今日はせっかく専門委員で赤川先生にいらしていただいているので、この条例の大きな骨格とか、あるいは先ほどからちょっと話題に出ている、例えば、佐賀とか、三重の調停とか仲介とか、そういった具体的な対応といったところについての御意見がもしあれば、伺いたいと思うのですが、伺えますか。

(赤川専門委員)

赤川でございます。よろしく願いいたします。

今回、包括的な人権尊重条例を検討されるということで、とても素晴らしいことだと思っております。

まず資料2の2ページの議論のためのたたき台のところ、私個人的にはウの県の責務がまずは大事だと思ひまして、人権というのは、何と云っても公権力を縛るものでありますから、県民の皆様が人権を守らなくてもいいということではもちろんなくて、守らないといけないのですが、県の責務をはっきりさせることによって、県民の皆様の御協力というか、御理解がいただけると思っておるものですから、県の責務というところが他県でも大体のところ規定されているとは思ひますが、改めて重要ではないかと思っております。

もちろんそのほかのところも重要ですが、オやカのところ、差別の禁止宣言を盛り込むというのは、非常に意義があることだと思ひます。それを超えて、さらに調停とか、仲介までというところまで規定していらっしゃる他県の状況もあるようですけれども、確かに先進的な取組ですし、意義があるものだと思ひますが、もし実際に規定するとした場合、そこまでやらないと、理念だけうたっても効果が乏しいという御意見もよく分かるのですけれども、他方で、仲介とか、調停まで盛り込んだ場合、どうやって実効性を担保するのかという難しい問題も出てくると思ひます。

人権意識の底上げというのは確かに必要ですが、私が思ひますのは、徐々に日本社会、あるいは長野県でも人権意識の底上げが図られてきています。ただ、その歩みは非常に長期的な視点が必要ではないかと思ひますので、まずはオとカの包括的な人権尊重条例の中に差別禁止宣言を設けるところまでを、まず一つの目標にしてはどうかと個人的には思っております。

私からは以上でございます。

(一由会長)

ありがとうございました。

今の点も踏まえてですが、まだ御発言いただいていない方から御意見があれば、伺ってみ

たいと思いますけれども、菅沼委員、ございますか。

(菅沼委員)

この条例は物すごく大事だと思っているのですが、特に理念をどうするのかということがすごく大事な気がしています。特になぜ今なのか。今までの積み重ねがあつての今だという説明になるかと思うのですが、私自身の世の中の動きの認識からすると、人権というのはすごく危うくなっているのではないかという気がしています。

ネットとか、いろいろな問題はありますけれども、基本的に差別というのは、簡単に言えば、力を持っている者と持っていない者、権力を持っている者と持っていない者、その持っている者の圧倒的な力の下で起きるといのが大元にはあると思います。持っている者がどう冷静に理性的に持っている力を抑制して使うかということで民主社会というのはできているはずだと思うのですが、私はそのこと自体が、今、危うく怪しくなっているという認識を持つべきだと思います。

せっかくこれだけ長いこと積み上げてきたのに、吹けば飛ぶような状況で、今までやってきたものはどうだったのかということをもう一回見直さないといけないのではないかと思います。先ほど赤川先生が指摘されたように、県の責務ということはありませんけれども、県が人権施策で何を行うかではなくて、むしろ県そのものが絶対にそんなことはやらないのだという姿勢を示すのが、条例をつくるとすれば、大事な気がしています。

民主的な社会であれば、力を持っている者が抑制してやらなければ、民主的社会は成立しないという共通理解の下で何とか進めてきたはずなのに、それがもう成り立たないかもしれないという状況を我々は認識しなければいけなくて、もし条例を今つくるとしたら、その理念の中に県としてその姿勢を示してもらいたいというのが私の思いです。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございます。

例えば今の御発言に関して、具体的なイメージを共有させていただくという意味で、資料2の中に鳥取県の条例が入ってございますけれども、ここの第2条に県の責務ということで第1項から第3項まで書いてあります。基本的には「県行政のあらゆる分野で人権に配慮し」ということで、県行政自体が人権に配慮することは書いてあるけれども、今のお話としては、もうちょっと踏み込んで、県が人権侵害をしないようなことを強く書き込んだほうがいいのではないかという御意見でしょうか。

(菅沼委員)

その部分もありますが、もう一つ上の理念のところにも何かあったほうがいいのかも思ったりもします。

(一由会長)

第1条とか、前文のところですか。

(菅沼委員)

前文のところですか。

(一由会長)

なるほど。ありがとうございました。

それでは、ほかの委員に御意見を伺いたいのですが、小山委員、もし何かありましたら、今まで出た話でも結構ですし、独自の観点でも結構です。

(小山委員)

小山です。よろしくお願いします。

お話を聞いていて、私の毎日の活動の中で感じていることのとてもはるか上の行政の話がされているので、私には的を射たことを言えるのかと思いますが、ふだんの相談業務の話の中では、自分が今これで困っている、こういうことで悩んでいるので何か相談させてくださいと言ってくる電話の中では、誰でもない、世の中のほかでもない、自分のことをぜひ聞いてほしいと言ってくる人たちばかりです。

そんなときに私たちが何を考えなければいけないかと思ったときには、まず寄り添うことですけれども、その寄り添いの中で社会にはこういう条例があって、こういう決まりがあって、こういうことで助けてくれます、こういう方法がありますと言ってあげられることがとてもありがたいのですが、そういうときに具体的な事例というか、解釈、言葉で教えていただける部分があったらとても助かる気がします。

条例の文章の中にももう少し具体的な言葉で、こういうときにはこうです、こういう場面では県ではこういうことをちゃんとやるということが示されたらありがたいという気持ちです。うまく説明はできないのですが、私たちにとっては具体的なことが一番ありがたいと思います。

(一由会長)

ありがとうございました。

伊藤委員、ございましたら、お願いいたします。

(伊藤委員)

これまでの中で3点ほど感じております。

一つ、条例の役割として、先生方の発言の中に、人間の心理の中にあって、いつスイッチ

が入るか分からないとか、持っているもの、姿勢を示す、そういうことが県の方がおっしゃる理念的というか、包括的という意味だと感じました。新たな差別が起こってしまうことに関しては、この方針で速やかに対応を施策として考えていきたいという、その二つの役割分担だと感じましたので、やはり県や県民の姿勢をきちんと条例で示せたらいいと感じました。

もう一つは、関連して、今、小山先生のお話を聞いていて、寄り添う具体的な部分については、相談体制をどうしていくかということを経典の中で既にうたってしまうというのは、大事なことだと感じました。

二つ目ですけれども、前文等に例えば子どもの権利条約とか、障がい者の権利条約という、世界中を挙げて守っていききたいという対象の方がいらっしゃるので、子供とか、障がいということは、前文とか、目的に明記されたいと感じました。

3点目は、啓発等に関してちょっと質問も兼ねてですけれども、この条例を作成していくこと自体がとても大きな啓発の過程になると思ひまして、スケジュールの中で、関係団体への意見聴取とか、パブリックコメントという大事な期間があるので、ここを大事にしてほしいと思ひまして、特に関係団体への意見聴取というのは、具体的にどういう団体を想定されているのかお聞きできたらと思ひます。

(一由会長)

それでは、今の点にお答えいただけますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

まず現場で取り組まれている方たちに、より具体的な内容が分かるようにという御意見をいただきました。こういったことは、先ほど申し上げました条例の広報ですとか、具体的な対応のマニュアルとかになってしまうのかもしれないけれども、そういったことにしつかり力を入れていかなければいけないと思ひました。

あと、今、御質問いただいた関係団体への意見聴取ですが、条例制定の過程が人権尊重の取組を県民の皆さんにお知らせできる良い機会だと、大変ありがたい御意見をいただきましたので、こういう審議会での議論の内容などをしつかり発信していかなければいけないということと、意見聴取につきましては、どんな団体かということは、今、検討している最中ですので申し上げられませんが、人権全般を包括して取り組まれている団体ですとか、あと、個別の人権課題に取り組まれている団体、そういった皆様の御意見をお聞きできればと考えております。

(一由会長)

よろしいですか。ありがとうございます。

インターネットで参加されている閣委員、いかがでしょうか。

(閻委員)

閻小妹です。

これからの条例の制定の方向性に関しては、皆さんの意見はよく分かりました。

そして、やはり県の責務は重要ですが、具体的に施策をやっているのは市町村で、市町村で具体的な福祉政策とか、あるいは強化制度とか、いろいろと具体的なことができるので、市町村にむしろ責務を負わせるというか、強調したほうがいいと思います。各市町村で人権の状況も違うし、各市町村に責務を持たせるのはもっと重要だと思っております。

それから、事業者もそうですが、特にインターネットに関する事業者はやはりちゃんと責務を果たさないと、やり放題にしておくということは許せないと思いますので、事業者に対しては、商品に対しても、広告を出すことに対しても、きちんと人権尊重の責務を持たせるのは重要だと思っています。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

市町村の責務については、まとめていただいた表の中でいうと三つです。鳥取のほうにも入っておりますが、数としては少ないけれども、入れたほうがいいだろうという御指摘だと理解しました。

あと、事業者については、先ほど私も質問したところですけども、最近制定されたものにはかなり多くなってきていて、恐らく背景にはパワハラとか、私も従前から申し上げている企業の中における人権侵害、あるいは長野県でいうと、一時期話題になった外国人の技能実習生の問題であるとか、そういったものも、長野県に起きがちなのという観点では、市町村はもちろんです、事業者の責務というのも、言葉ぶりはちょっと考える必要がありますけれども、入れたほうがいいと思っております。

まだ御意見を伺っていない宮井委員、ございますか。

(宮井委員)

3点ほど感じたことがありまして、まず、今、会長がおっしゃった市町村の責務と事業者の責務というのは、マイノリティーから見ると人権に直結する問題だと思いますから、条例に盛り込んでいただくことはもちろんですけども、条例をつくる過程の中でもできるだけ市町村や事業者を巻き込む形で、つまり条例策定に啓発を兼ねるようなやり方で、いきなりこういうものができましたら守ってくださいと言うだけではなくて、つくる過程でその人たちを巻き込みながらやるということをぜひお願いしたいと思います。同性パートナーシップ制度のときもそういう手法をお使いになったと聞いておりますし、ぜひそのような形でやっていっていただきたいと思います。

二つ目は、啓発に関してですが、すごく思うのは、子供たちよりもやはり大人に対する啓

発が難しく、また、大切であると思っています。私が非常に限られた経験の中で思うのは、練り込んだ啓発を1回だけどんとやるよりも、そんなに完璧でなくていいから、小出しに何度も数を打つことが大事だろうと思います。そうすると、人間は3回目ぐらいから、またこの話かと思うようになって、だんだん慣れてくると思っています。

県自体が発信の主体にならなくても、例えば若い経営者の団体などに呼びかけて、こういうものをぜひやってくださいませんかと言えば、同世代に届くような発信の知恵があると思うので、そういうところに協力してもらいたいような形があり得ると思います。

3点目として、条例自体に盛り込むかどうかはいろいろとあると思いますが、相談窓口のことです。たたき台のオとか、カに禁止の宣言を盛り込む、差別等の人権侵害の禁止を盛り込むことは必須だと思いますが、仮にそれが起きてしまった場合、起きてしまったと考えた場合、どこかにつながらないと、やはり不完全な状況だろうと思います。

手前みそというか、自分の業界の話になってしまうのですけれども、例えば弁護士の相談につながるということがあれば、それはいいと思います。経験がある方はお分かりかと思いますが、相談業務にはそれなりに技術が要ると思います。起きた事実をまずきちんと正確に確認する。その事実がどの人権のことで、禁止されている事柄に当たるか当たらないか。当たりそうだと、何%ぐらい当たりそうとか、そういうことを把握する。それを踏まえて、解決するためにどういう方法があるか。何にもないということもあれば、複数考えられる場合もあって、それぞれにどういうメリットとデメリットがあるかということを知る必要がある、判断できる必要があるので、それはまさに弁護士が普段している仕事なので、もし可能であれば、弁護士につながりやすい相談窓口を検討いただければと思います。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

中島委員、お願いします。

(中島委員)

今もお話がありましたけれども、相談であるとか、助言とか、説示とか、あっせんとか、そういうところまで触れていく必要があると思います。佐賀県の例が先ほどの資料にも出ていますが、7条ですが、私が見ましたら、それ以降のところにもそういう細かいことが出ていました。だから、8条、9条、10条あたりのところにも、今、言った相談であるとか、助言、説示、それから、勧告等の項目があります。ぜひ参考にしたいと思います。

また、大阪府は、ここでは○(マル)がついていないのですけれども、実際に大阪府は「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」というものが令和4年に出されています。この中では、今の佐賀県と同じように非常に細かく規定しています。ぜひそこら辺も参考に、長野県としてよいものをつくっていただければありが

たいという思いがあります。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

調停・仲介という形で表に整理されている中には、助言、説示、あっせん、勧告とございますけれども、ここは参加されている方もイメージを持ちにくいと思うのですが、県でほかの条例を確認されているということで、助言とか、説示というのは例えばどういう感じのことなのか、簡単にどこかの条例で御説明していただくことはできますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

例えば三重県であれば、助言、説示、あっせんの申立てということで、第13条、不当な差別を受けた者、その家族、その他の関係者は、不当な差別に紛争に関し、相談を経ても解決が期待できないと認められるときは、知事に対し、当該差別事案を解決するために必要な助言、説示、あっせんを行うべき旨の申立てをすることができる。条文そのものの読み上げで恐縮ですが、そういった規定がございます。

あと、佐賀県においては、勧告ということになっておりますけれども、第10条、知事は、前条第1項の助言、説示またはあっせんを行った場合において、対象者が正当な理由なく当該助言、説示またはあっせんに従わないときは、対象者に対して必要な措置をとるよう勧告することができるといった規定がございます。

(一由会長)

ありがとうございました。そのような形にはなっているということです。

(事務局 佐々木課長補佐)

すみません。若干補足を申し上げてよろしいでしょうか。

(一由会長)

お願いいたします。

(事務局 佐々木課長補佐)

佐賀県と三重県の助言に関する条文はほとんど同じものです。

それから、中島委員がおっしゃいました大阪府の条例に関してですけれども、部落差別に特化した条例を持っている県が8県ほどございまして、そちらにはそういう規定を持っているところがございます。

今回、我々で包括的な人権尊重条例と整理させていただいている20都府県に関して言え

ば、そういうことを規定しているのは、三重県と佐賀県の2県という整理をさせていただいているところです。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

先ほど赤川専門委員も触れていたのですが、どこまで盛り込むのかという議論が少しあると思いますが、そこら辺については、ほかの制度がまずあって、役割分担との観点も必要だと思っていて、例えばダイレクトに差別をされた、家に貼り紙をされたとか、チラシをまかれたとか、そういうものは民法上の不法行為に当たるということで、例えば訴訟であったり、いきなり訴訟というのはちょっとハードルが高いから、裁判所の民事調停であったり、ほかの制度も用意されているわけです。

裁判所の手続というのは、基本的には強制力がある。訴訟はもちろんですし、調停はあくまで合意ができなければ駄目ですけれども、ただ、出頭自体は強制力がある。過料、罰金みたいなものもあったりして、出頭を強制される場所がありますが、あるいは弁護士会には強制力はないのですが、ADR（裁判外紛争解決手続）という調停のような制度があります。長野県弁護士会にもございます。こちらはそういった紛争、裁判所で扱うものよりもっと広く何でもよくて、そういったものを持ち込んでいただいて、弁護士会で中立な第三者として調停のようなことをするという制度もあります。

あるいは弁護士会には人権擁護委員会がございまして、長野県にもありますし、日弁連にもありますが、例えばこういった人権侵害を受けているので、これについて調査をして、必要な措置を取ってほしい。例えばその人権侵害が強度なものであって、是正する必要性が高い場合には警告という文書を弁護士会の会長名で送付する。内容によっては公表したりすることもあります。あるいは勧告、あるいは要望、もちろん措置ということもありますけれども、そういった要は司法の分野での制度が一応あって、弁護士会のもは強制力がないのですが、少なくとも裁判所の手続はまさに権力機関なので強制力がある。そういったものがあるということを一応踏まえた上で、県では、何が要求され、何が役に立つのかというところの議論が少し必要だと思っています。

一つ、私が懸念するのは、仮に調停までは設けないにして、あっせんなどを設けた場合、それがうまくいけばいいのですが、うまくいかなかった場合にどうなるのかというと、県が強制力を持って、例えばあっせんなどに従わない人、あるいは勧告に従わなかった人に罰金を科すとか、そういうものは法制度的にはなかなか難しいというのが私の理解ですが、その辺についてはいかがですか。

(事務局 佐々木課長補佐)

現在規定している佐賀県と三重県の条例に関しても、そういった点で罰則はございませ

んし、三重県の解説などを見ると、県のあっせん制度には強制力がないということが前提になっております。やはり法律の範囲内、条例の範囲内と限定されますので、要は差別をしている側が県のあっせんに同意しない限りは、あっせん手続自体を行うことができないという規定になっております。

また、若干申し上げますと、インターネットに関しては、要は差別側がどこにいるか分からない、県の外にいるかもしれないということも結構あります。また、県の中にも、どこの誰だか分からないという状態だと、あっせんとか、仲介とか、そういう制度では解決ができない可能性もあると、ほかの県に取材したところでは聞いています。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

私は弁護士なので、どうしても、例えば自分が人権侵害された人から相談を受けたときに、どこに持っていくかということ为先ほどから考えています。そもそも相手が分からなければどこに持っていくこともできないわけですけども、一応どこの誰がやっているということが分かっているという前提で言うならば、その人が何を望んでいるかにもよるとは思うのですが、出席自体に強制力がないところに申立てをすると、そういう人はある程度悪意を持ってやっていることが多いものですから、出席しない場合が多い。そうすると、そういうところに持っていっても実効性があるのかというのは、今の会長という立場ではなくて、一利用者、県民として考えた場合に、強制力を伴った制度かどうかというのは、選択の大きなポイントにはなると思います。それだったら、最初から裁判所の調停とか、あるいはいきなり訴訟、証拠の状況にもよりますけれども、そういうことを私だったら考えるという気もしています。

その中で、位置づけとして、それでも県では少なくとも助言とか、説示というところまではやったほうがいいのかとか、そういった段階的な議論をしたほうが良いと思っております。ただ、少なくとも調停というのは、実効性に疑問があるという気が正直私にはします。ただ、それでも委員の中で、体制としてやはり設けるべきだということであれば、そういった方向で御検討いただくことも必要だと思いますが、そこら辺、論点を絞らないといけないと思います。スケジュールがタイトなものですから、今日ある程度方向性をはっきりさせておかないと、次は確か9月ですが、事務局も具体的な案が作りづらと思うので、そこら辺はいかがですか。

伊藤さん、お願いします。

(伊藤委員)

今、委員の皆さんのお話を聞いていて、実効性のある相談先につながる事が大事だと感じました。なので、他方できちんと対応していただけるのであれば、この条例ではそこにつ

ながらることを県としてはやっていきたい、イコール相談というところをむしろ大事にしてほしいということを感じました。

(一由会長)

ありがとうございます。

ほかにも御意見があれば、お願いします。

補足しますと、先ほど伊藤委員がおっしゃったことは、私もちょっと思っていて、例えばほとんどの人は先ほど私が言ったようなことを知らないわけです。私は弁護士だから知っていますけれども、そもそも弁護士会にADRがあるとか、人権擁護委員会があるということを知らないわけです。それから、裁判所の調停は強制力がどこまであるとかないとか、出頭義務があるとかないとか、過料があるとかないとか、訴訟はみんな何となく漠然と知ってはいると思うのですが、自分が抱えている問題をどこに持っていったら一番低コストで、時間がかからず、労力が少なく、かつ実効的な解決を図れるかというのは、弁護士などに相談に行けば、アドバイスは受けられると思うのですが、お金がかかったり、敷居が高いとか、いろいろな問題があってつながらない人がいる。

先ほど小山委員がおっしゃったように、自分の問題を解決したいと言って法務局に相談に行く方も中にはいるけれども、法務局にそういう部門があるということ自体も多分あまり知られていない。だから、県の相談機関に相談があったら、そこであなたが抱えている問題は、多分こういうところが適していますみたいな、ある意味配分するというか、分配するというか、そういった適切な紹介をする。

ただ、前提として、その相談者はそういった知識をきちんと持っていないといけない、適切な判断ができる人がいないといけないとは思いますが、そういった役割で、かつその他に何か実効的な支援ができればいいのですが、お金を出して支援するとか、紛争当事者の一方にお金を出すというのは県としてはできないし、やってはいけないことだと思いますので、難しいのだとは思いますが、何かほかに実効的な支援ができるのであればというイメージは私も持っていました。

宮井委員はいかがですか。

(宮井委員)

今、会長や伊藤委員がおっしゃったことは、私もまさにそのイメージをしていて、この条例に定められている禁止行為を受けたと考える人は、まずはここに電話してくださいとか、ここにメールをくださいという、分かりやすい窓口をつくっておくことがすごく大切だと思います。そこから適切にしかるべきところに行くという、とにかく分かりやすい仕組みをつくるのが大事だと思います。

(一由会長)

ありがとうございました。

高島委員、いかがですか。

(高島委員)

先ほどは分かりにくい質問をしてすみません。

今、責務ということで、市町村と足並みをそろえてやっていくということが、県としては非常に大事だと思います。これまで人権政策推進基本方針の中でも、当然市町村ともいろいろな形で連携したり、あるいは周知や啓発活動にも協力してもらったり、互いに双方向に連携してきたということを踏まえて、先行的に人権施策に関する条例を設けている三つの県は市町村への責務を設けているのですが、ほかはほとんど市町村への責務はないと表から理解できます。これまでの県と市町村との足並みをそろえた取組を踏まえて、この条例の中でどのように、市町村でもしかしたら条例を設けているとか、整理されていると思うのですが、責務といっても、取組として発展的に条例を設けて責務を設けたときに、市町村としてはどのようにそれに対応できるか、それをしっかりと受け止めていただけるか、その辺についてちょっと懸念があるのですが、それをどのように進めていく見通しでしょうか。私もうまくまとめられません。

(一由会長)

今のことは、市町村の責務に関するお話ということですね。

(高島委員)

はい。

(一由会長)

今の点、回答できますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

説明が不足していたのですが、資料3の1ページの真ん中のところに記載のとおり、人権に関する条例につきましては、県内で76市町村が制定しているということで、取組は市町村でも結構進んでいると考えております。

当然我々も施策を推進するに当たっては、市町村の皆さんと一緒にやっていかなければいけないと思ひまして、ここは記載が漏れていたのですが、資料2の1ページの方向性の二つ目の○(マル)のところ、つまり基本方針の改定のところで、県民、県内事業者、それから、ここは当然市町村とも連携・協働した内容を基本方針の中には入れていきたいと考えております。

条例の中でどこまで市町村の責務を位置づけるかは、先ほど闇先生からも御指摘をいただきましたけれども、今日の御議論も踏まえて検討させていただきたいと考えております。

(高島委員)

ありがとうございます。

数字の上では76市町村となっていますけれども、改めて県として条例を制定するということでは、合意形成が非常に難しい面も出てくるかもしれないので、またその辺のお取組はしっかりしていただきたいと思います。

(一由会長)

ありがとうございました。

今、話が出ていた県がどこまで介入するか。差別禁止を宣言するということにとどまるか、調停のような形で具体的な紛争に県が介入するのかどうかという、その話について御意見を伺いたいのですが、そちらについて御意見がある委員の方はいらっしゃいますか。

中島委員は、むしろ積極的に県が具体的な案件に乗り出したほうが良いという、そういう御意見ですか。

(中島委員)

はい。

(一由会長)

どなたか御意見はありますでしょうか。和田委員、何かございますか。なければ結構です。

(和田委員)

ほかの県で条例にそれを盛り込んでいるところは、具体的にどのくらい関わっているのでしょうか。

(一由会長)

その点、御説明いただけますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

繰り返しになって恐縮ですが、包括的な条例で定めているところは2県だと思っております。そこが先ほど申し上げたように、説示やあつせんを行っているという事例も確かにございます。どこまで詳細に関わっているかというところまでは、承知していませんので恐縮ですが、実際に行われている事例はあると承知をしております。

(一由会長)

今の点は御質問ということでもいいですか。

(和田委員)

はい。

(一由会長)

ほかに御質問や御意見等がありましたら、お願いしたいと思います。

ちょっと専門的な話なので、再度、赤川先生に御意見を伺いたいのですが、赤川先生の先ほどの話だと、今回の事務局の整理でいうと、たたき台のオとか、カのところにとどめたほうがいいのではないかと理解したいのですが、その辺、もうちょっと敷衍してお話しただくことはできますか。

(赤川専門委員)

今、会長がおっしゃったように、私の現時点での考えとしては、今回はたたき台のオとカまでで、調停・仲介というところまでは、実効性の観点等から難しいのではないかということです。

理念的なものにとどまってしまうのではないかという御意見もあるとは思いますが、理念は理念としてあること自体、このような包括的な人権尊重条例がつくられること自体、先ほどの御議論でもあったかと思いますが、一つの啓発のプロセスになりますし、極めて意義が高いものだと思っております。ですから、調停・仲介まで踏み込んだ対応を必ずしもしなくても、それはそれで意義があるものだと思いますし、また、先ほどから御指摘があったような県民意識の底上げみたいなことにも、理念的なもので十分つながるのではないかと個人的には思っております。

私からは以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

閣委員、今の点はいかがでしょう。何か御意見があれば、伺いたと思います。

(閣委員)

これ以上は大丈夫です。

(一由会長)

分かりました。

小山委員、この点については、何かございますか。県が具体的な紛争案件に乗り出して、調停とか、仲介的なことをやるところまで条例に入れるか入れないかという話です。

(小山委員)

小山です。

私自身は、条例で規定されたらすばらしいと思いますが、実際の生活の中でどう生かされるかと考えたときには、むしろ条例がある上に、さらに県がどういう姿勢でいるかが県民に分かることではないかと思うので、そういう姿勢を示す、アピールできるもの、そういう情報が県民に知られる機会がたくさんあるといいという気持ちでいます。うまく言えなくてすみません。

(一由会長)

ありがとうございます。

菅沼委員、ございますか。

(菅沼委員)

条例と併せて施策として県としても具体的な課題について放っておかないという意味では、やはり相談体制というのは最低限必要だと思います。必ずつないで、県としても解決の方向をサポートしますという姿勢を示すという点で、相談体制は位置づける必要があると思うのですが、それを条例の中に入れるか入れないかということについては、もう少し議論というか、考え方を整理したほうがいいと、今日お聞きしている中では思いました。

(一由会長)

ありがとうございます。

この点について事務局にお尋ねしますが、スケジュール的なことでいうと、資料の中にあつたスケジュールですと、9月が次回で、関係団体への意見聴取をその間にされますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

本日の議論、この資料を基に、多くの団体、どこまでできるかということもありますけれども、幾つかの団体に意見をお聞きいたしまして、その結果を9月の審議会にまとめてお示ししたいと思います。

それから、本日の議論と意見を踏まえた骨子素案、資料2の2ページの4番に記載されたものを、もう少し膨らませて、イメージが湧くような形にして、次回は提示させていただければと考えております。

(一由会長)

6月、9月が審議会、10～11月がパブコメで、12月に3回目の審議会があって、今、私が提示していた論点というのは、必ずしも本日はっきりさせなくても進められるのであれば、1回目ですから、別にここでやらなくてもいいと思ったのですが、その辺を伺いたかったです。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

本日はまさに第1回目で、皆様の忌憚のない御意見をいただく機会でございますので、今日の意見を事務局でまとめさせていただいて、次につなげていきたいと思っております。今日ここで決定していただかなくても大丈夫です。本日の議論をまとめさせていただいて、次に事務局としてはこういう考えでいかがかというものを提案させていただきたいと考えております。

(一由会長)

それでまた委員でいろいろと議論してもらおうということですね。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

はい。そのようにしていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

(一由会長)

この論点だけではなくて、ほかにも御意見を伺いたいところがあります。次は私が御意見を伺いたいところですが、たたき台というならば、カのところですか。例示としてどういったものを書き込むのかというのは、理念的な条例である場合にはそこも結構大事で、要するに具体的にこういうもの、例示ではあるので、そこに書いていないものを侵害していいという意味ではもちろんないのですが、特に我々としてはこういうところを大事に思っています、こういうことをしてはいけないというところですが、例えば事務局のたたき台としては、誹謗中傷、いじめ、虐待、不当な差別的取扱い等に加えて、インターネット上の人権侵害、優越的關係を背景とした不当要求等への言及を検討と書いてありますが、この辺について御意見をいただきたいです。こういうものもあるのではないかとか、こういうものもやはり入れておいたほうがいいのかとか、先ほどの理念、目的のところでは、障がい者や子供の権利を重視してほしいという御意見を伊藤さんからいただきましたけれども、例示のところではこれはというところがあったら、御意見を伺いたいです。それぞれの分野でいろいろとあると思います。

例えば最近出てきた問題として、LGBTQの問題、性自認の問題などがあると思いますが、その辺は宮井委員が詳しいと思うので、何かヒントをいただければと思うのですが、ありますか。

(宮井委員)

今、会長からお尋ねいただいているのは、人権侵害行為の例示として何が言えるかということですね。

(一由会長)

こういうものは特に書き込んだほうがいいのではないかと、そういうことです。

(宮井委員)

つまり差別される属性ですか。例えば性的指向とか、性自認とか、性別とか、国籍とかということについてお尋ねいただいているのではなくて、人権侵害行為としての事例ということですか。

(一由会長)

それも含めてでいいと思います。

(宮井委員)

属性のことについていえば、鳥取県の条例に載っているような属性を理由とする差別を禁止することになると思います。これに加えて何かあるかもしれませんが、そういうふうに思っています。

人権侵害行為のところは、なかなか難しい問題があります。LGBTQのことであると、すごく悩ましいのがアウトィング行為をどのように規定するかということで、これは私自身も非常に悩ましいとっていて、プライバシーの侵害行為という定め方だとちょっと足りない部分があります。

例えばシスジェンダーの人だったら、自分の住民票に書いてある性別、住民票には性別欄があるのですが、それをプライバシーだと考えない人がほとんどだけれども、法律上の性別と違う性別で生きている人から見ると、とんでもない機微にわたる部分があるわけです。これをプライバシーの暴露ということで捉えられるかということ、現在の法解釈としては捉えられない可能性がある。そういう書類を人目にさらしてはいけないということになると、普段あまり気にしないで取り扱われている形式的な書類なども対象に入ってくるので、すみません、定まった意見ではなくて、これは問題提起だと思っていただければと思いますが、すごく難しく、慎重に検討しなければいけないと思っています。

(一由会長)

ありがとうございました。アウトィングは結構難しい問題があるという御指摘だと思います。

資料2別紙で、人権侵害行為の禁止等に係る他県の規定ということで、参考になるものをまとめていただいていますけれども、佐賀とか、三重、鳥取もそうですが、インターネットを通じて行われるものも含むという形で例として挙げているようなものは、基本的には対象になってくると思うのですが、逆にそれ以外にもっとこういうものが必要ではないかとか、そういったものがもしあれば、御意見をいただきたいと思います。

事務局でたたき台として示していただいた力の中にある優越的關係を背景とした不当要求というのは、例えばカスハラとか、そういうものをイメージされていますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

そのとおりでございます、今の御議論をお聞きしていても、やはりインターネットの誹謗中傷の問題が昨今の情勢ではかなり大きいということで、例示として一ついただいているというのが1点です。

もう一点は、先ほど会長がおっしゃられた資料2別紙に書いてあるとおり、例えば秋田県のところに書いてありますけれども、優越的な關係を背景として、不当な要求をすること、山梨県も同じように入っておりますが、こちらはカスハラもそうですけれども、様々なハラスメントといったものを、昨今の社会情勢を踏まえて例示として挙げたらどうかという、そういう趣旨で記載させていただいたものでございます。

(一由会長)

ハラスメントを念頭に置いた規定ということですか。ありがとうございます。

今の点でも結構ですし、ハラスメント関係でも結構ですし、それ以外でも結構ですけども、何か御意見はありますか。

専門委員である赤川先生にまた御意見を伺いたいのですけれども、例示のところについて、憲法学の観点、あるいは先生の知見から見て御意見があったらいただきたいです。

(赤川専門委員)

先ほどアウトティングの話などの議論がありましたけれども、事務局からいただいた資料2別紙では、秋田県とか、山梨県などで性的指向とか、性自認という言葉が入っているのが特徴的で、長野県で入れるか入れないかは別にして、一つ文言として検討の対象にしてみてもいいと、資料2別紙を見ていて思ったところがございます。

私からは以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

お願いいたします。

(和田委員)

別の話になりますが、こういう理念的なものは、当たり前のことしか書いていないみたい
に読まれてしまったりすることが多いかと思いますが、先ほど菅沼委員が言われたように、
人権は進んでいる面もすごくありますけれども、非常に危うい面もあると思います。アメリ
カでトランプさんが大統領になった途端に、LGBTQを全否定するような発言をしてしまう。
長野県では少なくともそんなことは絶対にしないという宣言にもなるかと思いますが、
そういう意味で非常に意義があるのではないかと思います。

それから、人権の考え方自体がだんだん変わってきていて、先ほど言われたように、住民
票の性別欄の記載自体が実はデリケートな場合もあるので、我々が認識を変えていかなけ
ればいけない面があります。

今回の条例よりもちょっと具体的な段階になるかもしれませんが、県のいろい
ろな施策が、人権の視点で今の時代にかなっているのかどうかということを見直していく
ようなことが必要になるのではないかと思います。

私はどうしても医療費のことにこだわってしまいますけれども、子供の医療費は窓口無
料が県下の自治体の50%以上になりました。でも、障がい者の医療費はまだ償還払いです。
さらに精神障がいの方は、入院に関しては医療費助成の対象になっていません。日弁連が医
療へのアクセスは人権として保障されなければいけないという決議を上げましたけれども、
そういう視点から見て、今の制度がどうなのかということは、見直しをしていく必要がある
と思います。

それから、関係団体へ意見を聞くとありましたけれども、これはどのくらいの数を考えて
いますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

正直申し上げて、ヒアリングを全ての団体にするというのは、我々もマンパワーが限られ
ておりますので、書面照会になってしまう可能性もありますけれども、できる限り関係する
ところには聞きたいと思っています。今のところ、10とか、20団体とか、そのぐらいを考
えておりますが、最終的にはパブリックコメントもございますので、県民の皆様にはパブリ
ックコメントで意見をいただければと考えています。団体については、こちらで絞って聞い
ていきたいと考えています。今まだ検討中のございまして、具体的などころまでは言え
ないですが、そんな形で考えております。

(和田委員)

先ほどどなたかも言われましたけれども、これをつくっていく作業自体が人権について
の啓発活動になると思いますので、もちろんヒアリングを直接やろうと思うと、とてもそ
んな数は無理ですが、書面で御意見を上げてくださという形であれば、なるべく幅広く意
見を聞いていただいてもいいと思います。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

ほかに御意見はございますか。犛山委員、お願いします。

(犛山委員)

犛山でございます。

今のカの例示の話ですけれども、新たなものが発生したり、いろいろとありますので、ここに全部記載していけば一番いいのだと思いますが、先ほども言ったように、全く新しい人権問題が発生するケースはこれからもありますし、つくった条例に付け加える云々というのはそんなにしょっちゅうできるわけではないと思いますので、例えばいろいろな例示を書き上げた中に、今後新たに発生する人権侵害も含めるとか、将来に向けて新たに発生するものも入れるという表現も入れ込んでおけばいいのではないかと思います。それもまた御検討いただければと思います。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。そこに書かれたものに限るという誤解を招かないように規定する必要があるという御趣旨だと思いました。

ほかに御意見はございますか。中島委員、ございますか。例示でも結構ですし、ほかの点でも結構です。大丈夫ですか。

(中島委員)

はい。

(一由会長)

大体意見は出尽くした感じですか。個別のところは、今、伺ったのですけれども、個別の例示のところでもどうしてもまだ御意見を言っていなかったということがあれば、伺っておきたいと思います。よろしいですか。

時間としては、あと5分ぐらいを予定しているのですが、今、個別の論点についてお話ししてきましたけれども、全体、最初のほうに議論したことでも、途中の話でもいいのですが、前文とか、目的とか、そもそもというところの意見もございましたけれども、先ほど伊藤委員からは大きな視点としてちゃんと書き込んでほしいという御意見もありました。そういう大きな意見でも結構ですけれども、御意見があったら出していただきたいと思います。

出ないようなので、毎回、赤川専門委員に振って申し訳ないですが、前文とか、目的は抽

象度の高い表現になるかと思うのですが、最近のまさに憲法学であるとか、文献、あるいは国際人権という観点もあると思うのですけれども、国際的な流れも踏まえて、こういった視点があつたらどうかというような、そういうヒントがもしあれば、お伺いしたいと思います。

(赤川専門委員)

先ほどどなたかとも言われていたかと思えますけれども、国際条約の中で人権に関わるものとか、あるいは日本国憲法ということですが、例えば鳥取県の条例を資料としてつけていただきましたけれども、そこでも日本国憲法の精神ということが書かれているかと思えます。そういったところに、憲法とか、国際人権条約のようなものの名前を挙げるということも、入れなければいけないということではないですが、人権尊重の流れの中にこの条例も位置づけるという意味では、検討に値するのではないかと思います。

私からは以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

今、鳥取県のことについて少し言及がありましたけれども、私も希望というか、可能ならということですが、鳥取のものにも書いてありますけれども、平和という言葉がありまして、平和というのは当たり前ですが、逆に考えると、最大の人権侵害はと言われると、やはり戦争なのです。これが最大の人権侵害です。

ウクライナとか、ガザの問題、まさに現在進行形で起きていますけれども、戦争自体は国と国の利害で衝突が発生するということではあるのですが、その犠牲になる人は弱い人、子供だったり、女性だったり、男性ももちろん兵士として戦場で戦わなければいけないということはありますが、兵士が戦うということは、戦争の定義からいって生じる事態だとしても、関係ない市民が無差別に殺傷されたりというのは、最大の人権侵害だと私は思っていますし、やはり平和が保たれていないと、幾ら個別の人権課題を言ったところで、全く意味がないということがあります。

言葉としてどういうふう書き込むかは難しいと思うのですが、平和が保たれていないと人権は守れないということを理念の前文のところには入れていただきたいと思っておりますので、ぜひ御検討いただければと思います。今年は戦後80年ということもありますし、そういった意味合いもあるかと思っておりますので、長野県も空襲を受けたり、たくさんの方が戦場に送り出されたりという経過もありますので、平和という言葉はぜひ私としては入れていただきたいと思っております。これが私の意見です。

私みたいな抽象的な意見でもいいので、ほか何かございましたらお願いしたいと思います。よろしいですか。

(発言なし)

(一由会長)

それでは、ちょうど予定の時間になりましたので、一旦議論としては、本日は終了させていただきたいと思います。時間も迫ってまいりましたので、意見交換はこの時間で終わりにさせていただきたいと思います。

次回は、本日の委員の皆様様の議論や今後の関係団体への意見聴取を踏まえた条例の骨子素案について審議を行いたいと思いますので、また事務局において、今日出た御意見を踏まえて整理・検討をお願いできればと思います。

3 議 事

(3) その他

最後に(3)のその他ですが、その他は何かございますか。

(事務局 佐々木人権・男女共同参画課長)

本日は、大変忌憚のない御意見をいただきまして、ありがとうございました。

時間も限られた中でございましたので、本日御発言いただいた事項以外でほかに御意見等がございましたら、書面にて意見をお伺いさせていただきたいと思います。

ヒアリングシートを審議会終了後にメールで皆様にお送りさせていただきますので、もし今日言い足りなかつたこととか、御意見が追加である場合は、記入の上、1週間程度を目標に御返信ください。

いただいた意見は、事務局で取りまとめて、次回の審議会で併せて報告をさせていただきます。

以上です。

(一由会長)

ありがとうございました。

ほかに委員の皆様から何かございますか。

それでは、特にないようですので、以上で議事を終了いたします。円滑な議事進行への御協力に感謝申し上げます。

それでは、事務局にお返しいたします。

4 閉 会

(事務局 羽賀企画幹兼課長補佐)

一由会長、委員の皆様、本日は熱心な御審議をいただき、ありがとうございました。

次回の審議会の開催日程でございますが、先ほどのスケジュールのとおり、9月頃を予定しております。委員の皆様にはできるだけ早く日程調整をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、最後に、池田県民文化部次長から閉会の御挨拶を申し上げます。

(池田県民文化部次長兼参事)

県民文化部次長の池田でございます。

本日は、皆様に包括的な人権尊重条例の検討などにつきまして、貴重な御意見をたくさん活発に賜りまして、本当にありがとうございます。感謝申し上げます。

条例の関係にとどまらず、今後も引き続きそれぞれのお立場から県の人権政策につきまして、御指導を賜りますようお願い申し上げます。

本日は、誠にありがとうございました。

(事務局 羽賀企画幹兼課長補佐)

以上をもちまして、「令和7年度第1回長野人権政策審議会」を閉じさせていただきます。本日は、大変お疲れさまでした。

(了)